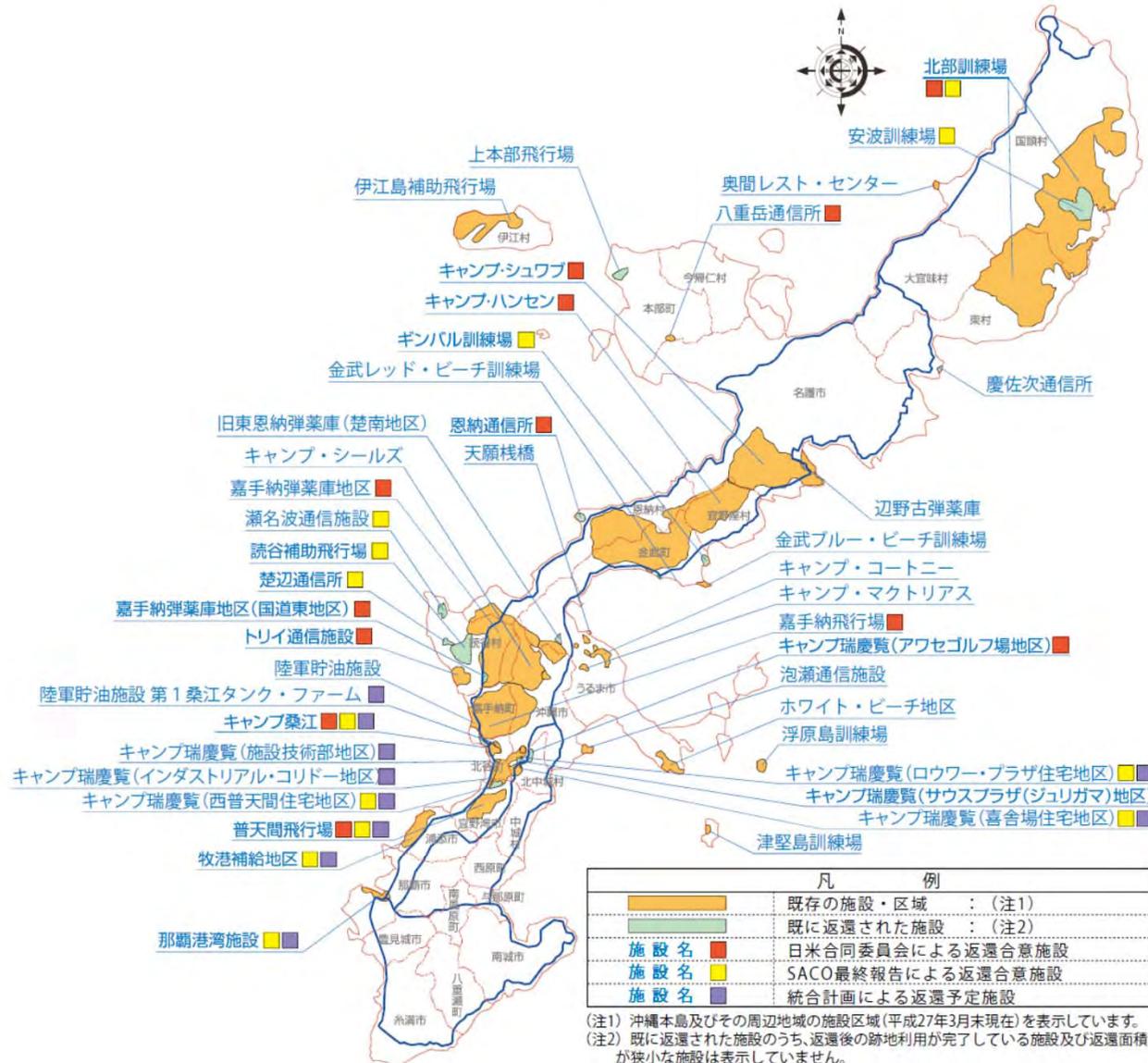


7. 跡地利用

7-1. 跡地利用について

在沖米軍の施設・区域及び返還施設の位置図



凡 例	
	既存の施設・区域 : (注1)
	既に返還された施設 : (注2)
施設名	日米合同委員会による返還合意施設
施設名	SACO最終報告による返還合意施設
施設名	統合計画による返還予定施設

(注1) 沖縄本島及びその周辺地域の施設区域(平成27年3月末現在)を表示しています。
 (注2) 既に返還された施設のうち、返還後の跡地利用が完了している施設及び返還面積が狭小な施設は表示していません。
 (注3) 以下の施設については「日米安全保障協議委員会(2+2)共同発表」(平成24年4月)において施設名が変更されています。

- ・キャンプ瑞慶覧(ライカム地区) } ⇒ キャンプ瑞慶覧(ロウワー・プラザ住宅地区)
- ・キャンプ瑞慶覧(ロウワー・プラザ地区) }
- ・キャンプ瑞慶覧(宜野湾市地区) } ⇒ キャンプ瑞慶覧(西普天間住宅地区)

日米間で返還が予定されている施設

1. 日米合同委員会(平成26年6月)による返還合意施設 (単位:ha)

施設名	返還予定面積(返還済面積)
北部訓練場	479.8 (479.8)
八重岳通信所	19.2 (19.2)
キャンプ・シュワブ	0.5 (0.5)
キャンプ・ハンセン	165.3 (3.4)
恩納通信所	62.4 (62.4)
嘉手納弾薬庫地区	186.9 (144.3)
知花サイト	0.1 (0.1)
トリイ通信施設	3.8 (3.8)
嘉手納飛行場	2.1 (2.1)
砂辺倉庫	0.3 (0.3)
キャンプ豊江	40.5 (40.0)
キャンプ瑞慶覧	46.9 (46.9)
普天間飛行場	4.2 (0.0)
牧港補給地区補助施設	0.1 (0.1)
工兵隊事務所	4.5 (4.5)
那覇冷凍倉庫	建物
陸軍貯油施設	4.3 (4.3)
計	1,020.9 (811.7)

(注) 返還予定面積等のデータは、平成26年3月31日現在のものです。

2. SACO最終報告(平成28年12月)による返還合意施設 (単位:ha)

施設名等	返還予定面積(返還済面積)
普天間飛行場	481 (0)
北部訓練場	3,987 (0)
安波訓練場	(480) (480)
ギンバル訓練場	60 (60)
楚辺通信所	53 (53)
読谷補助飛行場	191 (191)
キャンプ豊江	99 (38)
瀧名波通信施設	61 (61)
牧港補給地区	3 (0)
那覇港海施設	57 (0)
住宅統合	83 (0)
計	5,075 (403)
新規提供	▲73
合計	5,002 (403)

(注) 安波訓練場については、共同使用解除のため返還面積などには加算されていません。
 (注) 返還予定面積等のデータは、平成26年3月31日現在のものです。

3. 統合計画(平成25年4月)による返還予定施設 (単位:ha)

施設名	返還予定面積(返還済面積)
普天間飛行場	481 (0)
牧港補給地区	274 (1)
那覇港海施設	56 (0)
キャンプ瑞慶覧	152+α (52)
キャンプ豊江	68 (0)
陸軍貯油施設	16 (0)
第1桑江タンク・ファーム	16 (0)
計	1,048+α (53)

平成28年2月末現在
 (注) 計数は四捨五入によるため、符合していません。

出典等:「沖縄の米軍及び自衛隊基地(統計資料集)」平成27年3月 沖縄県知事公室基地対策課
 「沖縄における在日米軍施設・区域に関する統合計画」平成25年4月

7-2. 那覇新都心(旧牧港住宅地区)の跡地利用について

1 概況

- 開発面積：214ha（南北1.5km、東西1.5km）
 - ※ 日比谷公園（16ha）の13倍
 - ※ うち、返還地は192ha
- 返還前はキャンプキンザー（牧港補給地区）住宅地区
- 投資額（民間施設建設費は推計値）
 - 土地区画整理事業費：約508億円
 - 公共施設整備事業費：約588億円
 - 民間施設建設費累計額：約1,914億円
 - ※ 沖縄振興開発金融公庫融資実績（H7～H26の累計）
 - 事業系：353億円、住宅系：314億円
- 人口：21,350人（平成26年12月現在）
 - ※ 計画人口：21,000人
- 区画整理事業施行者：独立行政法人都市再生機構

2 主な経緯

- 昭和62年度 都市計画決定、土地区画整理事業採択
- 平成4年10月 区画整理事業・工事着工
- 平成14年10月 サンエー那覇メインプレイス開店
- 平成17年1月 換地処分公告（区画整理事業終了）
 - ※ 返還合意から区画整理事業終了まで：33年
 - 返還合意（S48）～全面返還（S62）：14年
 - 全面返還～事業認可（H4）：6年
 - 事業認可～区画整理事業終了（H17）：13年

3 開発効果

- 雇用増：従業者数20,322人（平成26年）
- 税収増：域内の固定資産税（平成25年度）
 - 土地：約8億1千万円
 - 建物：約11億6千万円 計：約19億7千万円
- 経済効果（沖縄県調査による推計）
 - 整備による直接経済効果：3,060億円
 - 活動による直接経済効果：32倍
 - 52億円（返還前）→1,634億円（返還後）

4 主な立地施設

- 商業・業務施設及び沿道型施設
 - 天久りうぼう楽市（H12.10）／サンエー那覇メインプレイス（H14.10）／コープアップルタウン（H15.12）／Tギャラリー沖縄DFS（H17.3）
- 公共公益施設
 - 県立那覇国際高等学校（H10.4）／沖縄振興開発金融公庫（H12.5）／那覇市役所銘苅庁舎（H15.5）／那覇第2地方合同庁舎1号館（H15.7）／銘苅小学校（H17.4）／沖縄県立博物館・美術館（H19.11）／日本銀行那覇支店（H19.12）／那覇第2地方合同庁舎2号館（H20.3）／天久小学校（H24.4）
- 公園・緑地 新都心公園（H13.7）
- その他 モノレールおもろまち駅（H15.8）／NHK（H16.3）